

**「第二次鹿児島市環境基本計画（平成  
24年3月策定）」の数値目標の変更に  
ついて**

**（平成29年4月1日変更）**

**[平成29年4月14日発行]**

1. 数値目標等変更の背景等 . . . 1 P

2. 本市の対応 . . . 2 P

3. 変更の内容 . . . 3 P

資料 . . . 4 P

## 1 数値目標変更の背景等

本市では、平成 24 年（2012 年）3 月に、市・市民・事業者・市民活動団体が相互に連携し、それぞれの役割のもとで、「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」の構築を柱とした環境にやさしい持続可能なまちづくりを推進するとともに環境と経済を一体的に捉えた環境政策を推進するため、「第二次鹿児島市環境基本計画」を策定しました。

本計画の期間は平成 24 年度（2012 年度）から平成 33 年度（2021 年度）までの 10 年間としており、社会情勢の変化や国の動向等に適切に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととしています。

### 国際的な動向

このような中、2013（平成 25）年にポーランド・ワルシャワで開催された気候変動枠組条約第 19 回締約国会議（COP19）において、2020 年以降の自国が決定する貢献案を示すことが招請され、国は 2015（平成 27）年 7 月に、2030 年度の温室効果ガス削減の目標を、2013 年度比で 26%減（2005 年度比で 25.4%減）とする「日本の約束草案」を国連気候変動枠組条約事務局に提出しました。

また、2015（平成 27）年 11 月からフランス・パリで開催された COP21 において採択された「パリ協定」では、世界共通の長期目標として 2℃目標の設定、世界の平均気温の上昇を産業革命以前より 1.5℃高い水準までのものに抑える努力を追及することへの言及、主要排出国を含む全ての国が自国が決定する貢献を 5 年ごとに提出・更新すること等が規定されました。

### 国の取組

国は、国連気候変動枠組条約事務局に提出した「日本の約束草案」に基づき、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度において、2013 年度比 26%減（2005 年度比 25.4%減）の水準とするとの中期目標の達成に向けて、2016（平成 28）年 5 月に「地球温暖化対策計画」を閣議決定しました。

## 2 本市の対応

本市においても、パリ協定の発効などの世界の動きや国の動向に対応するため、国が新たに設定した中期目標に合わせて、本計画の個別計画である鹿児島市地球温暖化対策アクションプランの最終年度である 2021（平成 33）年度の温室効果ガス排出量を、2013（平成 25）年度比で 12%減とすることとし、これに併せて、本計画の数値目標である各部門の温室効果ガス排出量削減率について変更します。

また、第五次鹿児島市総合計画後期基本計画及び関連計画の数値目標変更に伴い、本計画に係る数値目標についても変更します。

### 3 変更の内容

#### 平成33年度目標値の変更

数 値 目 標					
項目	単位	目 標 値			
		現 況 値 (平成22年度)	(平成28年度)	(平成33年度)	
民生家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(平成25年度比)	%	_____	_____	12%減	該当ページ : 22 P
民生業務部門の温室効果ガス排出量削減率(平成25年度比)	%	_____	_____	11%減	該当ページ : 22 P
産業部門の温室効果ガス排出量削減率(平成25年度比)	%	_____	_____	11%減	該当ページ : 22 P
運輸部門の温室効果ガス排出量削減率(平成25年度比)	%	_____	_____	6%減	該当ページ : 44 P
資源化率	%	19.2	18.4	21.8	該当ページ : 24 P
グリーン・ツーリズム登録団体数	団体	32	38	48	該当ページ : 30 P
エコファーマーの認定件数	件	101	119	115	該当ページ : 34 P
屋上・壁面緑化の整備面積	m <sup>2</sup>	8,132 (平成21年度)	9,800	17,000	該当ページ : 36 P

## 4 資料

### 審議会等の開催

平成27年12月12日 (日本時間13日)	気候変動枠組条約第21回締約国会議 ・パリ協定の採択
平成28年5月13日	「地球温暖化対策計画」閣議決定
平成28年8月24日	環境政策推進会議 ・地球温暖化対策アクションプラン事務・事業編における削減目標の設定等について(案)
平成28年11月17日	地球温暖化対策アクションプラン協議会 ・鹿児島市域の温室効果ガス削減目標の変更について(案) ・推進体制の変更について(報告)
平成29年1月20日	環境審議会への諮問 ・地球温暖化対策アクションプランの変更について(案) ・第二次環境基本計画の変更について(案)
平成29年1月20日	環境審議会からの答申